

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド」は、2025年3月27日に第29期決算を行いました。

当ファンドは、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄に実質的に投資することにより信託財産の成長を図ることを目標としており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第29期末(2025年3月27日)

基 準 價 額	82,398円
純 資 産 総 額	7,123百万円
第29期	
騰 落 率	7.4%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。(以下同じ)

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/ja-jp/individual>)
⇒「投資信託情報」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択
⇒当ファンドを選択

BARINGS

交付運用報告書

アジア未来成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

第29期(決算日2025年3月27日)

作成対象期間(2024年3月28日～2025年3月27日)

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ペアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

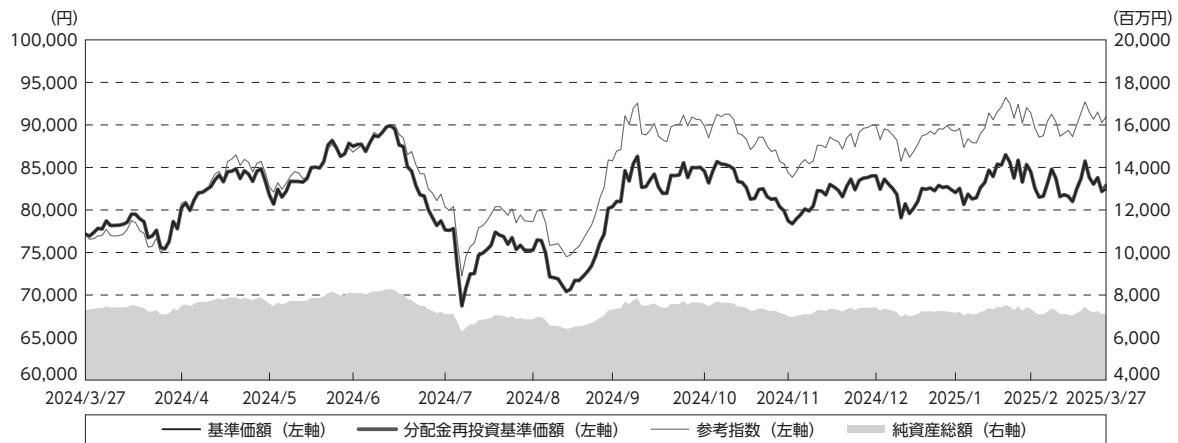
ペアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

運用経過

■ 期中の基準価額等の推移 (2024年3月28日～2025年3月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年3月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。（以下同じ）
- (注) 上記既払分配金は、期中の分配金（税込み）合計額です。
- (注) 参考指数はMSCI オール・カントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。詳細は最終ページをご参照ください。（以下同じ）
- (注) MSCI オール・カントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。（以下同じ）

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額の騰落率は下記の要因により9.3%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年3月28日～2025年3月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 1,429	% 1.760	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(714)	(0.880)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(625)	(0.770)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(89)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	44	0.055	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(44)	(0.055)	
(c) 有価証券取引税	116	0.142	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(116)	(0.142)	
(d) その他費用	58	0.072	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(43)	(0.053)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監査費用)	(7)	(0.009)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(その他)	(8)	(0.010)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	1,647	2.029	

期中の平均基準価額は、81,169円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

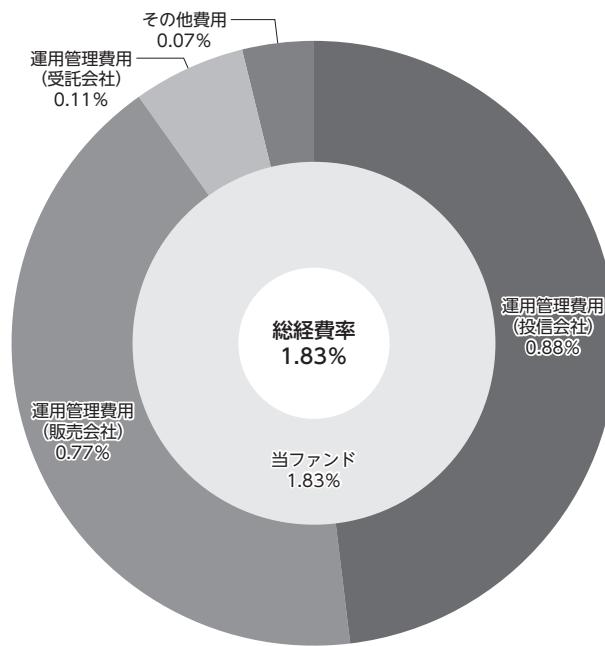
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経费率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

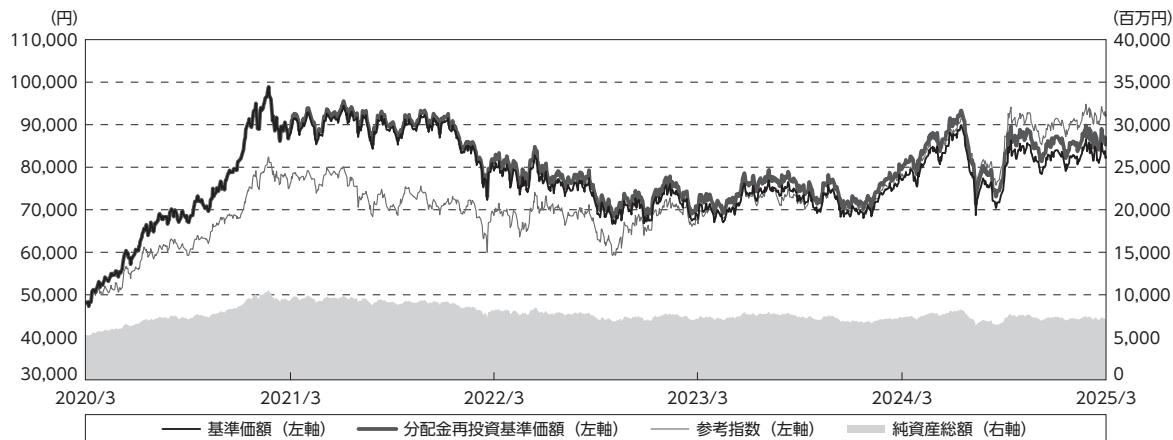
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2020年3月27日～2025年3月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年3月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日	2023年3月27日 決算日	2024年3月27日 決算日	2025年3月27日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	48,296	87,923	79,183	68,589	77,165	82,398
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,000	1,000	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	84.1	△8.8	△12.7	13.2	7.4
参考指数騰落率 (%)	—	58.0	△10.0	△1.7	16.2	17.8
純資産総額 (百万円)	5,230	9,365	8,057	7,167	7,308	7,123

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参照指数の詳細は最終ページをご参照ください。

■ 投資環境（2024年3月28日～2025年3月27日）

<アジア株式市場>

当期初のアジア株式市場は、米国市場のセンチメントが悪化したことなどから下落した局面も見られたものの、人工知能（AI）に関する堅調なモメンタムや中国当局に対する経済政策への期待、米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）などの経済指標が下振れたことにより米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対する投資家の懸念が和らいだことなどを背景に、上昇基調を辿りました。2024年7月には、米国の軟調な経済指標などを背景とした米国の景気後退懸念や米大統領選挙に対する不透明感などが重荷となり、下落に転じました。その後、FRBの利下げ開始や中国当局による追加の景気刺激策発表などが支援材料となり、株式市場は反転上昇したものの、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏勝利の影響による世界的な米ドル高や貿易戦争に対する懸念などから、秋以降は全体的に軟調に推移しました。2025年の年明け後、トランプ米大統領が新たな関税政策について言及したことなどから、米国と欧州連合（EU）や中国などとの間における貿易摩擦の激化懸念が高まり、不透明感からアジア通貨に対して米ドル高が進んだことなどを背景に、アジアから外国投資家の資本流出が生じました。米国の関税政策に対する警戒感やロシア・ウクライナ情勢に関する地政学リスクの後退期待などを巡り一喜一憂する中、当期末にかけては、世界的な貿易摩擦および米国の景気後退懸念の高まり、AIに対するセンチメントの悪化などを背景に、乱高下する展開となりました。

当ファンドの参考指数である「MSCI オール・カントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）」は、当期、現地通貨ベースで21.1%の上昇となりました。

<為替市場>

日米金利差から一時は歴史的円安・米ドル高水準となったものの、2024年夏場以降は日銀が追加利上げを決定した局面で米ドル高が修正されるなど、日米の金融政策により方向感を模索する展開となつたため、当期を通じて米ドルとの連動性が高いアジア通貨はまちまちに推移しました。当期、タイバーツやマレーシアリンギットがそれぞれ6.7%、5.8%上昇した一方、韓国ウォンやインドネシアルピアがそれぞれ9.1%、5.2%下落しました。

アジア株式市場の推移



為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ (2024年3月28日～2025年3月27日)

＜アジア未来成長株式ファンド＞

当期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

＜アジア未来成長株式マザーファンド＞

(国別配分)

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、香港（中国関連株式含む）、インド等の組入比率が上昇した一方、韓国、中国等の組入比率が低下しました。
(業種配分)

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、一般消費財・サービス流通・小売り等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、一般消費財・サービス流通・小売り、消費者サービス等の組入比率が上昇した一方、耐久消費財・アパレル、半導体・半導体製造装置等の組入比率が低下しました。
(個別銘柄)

生活関連サービス会社のMEITUAN（メイチュアン、香港、消費者サービス）、電子部品メーカーのASUSTEK COMPUTER（エイスース・コンピューター、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、電源装置・ディスプレイ製品メーカーのDELTA ELECTRONICS（デルタ・エレクトロニクス、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組入れました。一方、旅行鞄メーカーのSAMSONITE INTERNATIONAL（サムソナイト・インターナショナル、香港、耐久消費財・アパレル）、電子製品メーカーのBYD ELECTRONIC（BYDエレクトロニック、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、半導体メーカーのPOWERTECH TECHNOLOGY（パワーテック・テクノロジー、台湾、半導体・半導体製造装置）等は保有株式を全売却しました。また、BARINGS CHINA A-SHARE FUND（ベアリングス・チャイナA株ファンド、中国、その他）は償還となりました。

【国（地域）別構成上位5カ国】

期末（2025年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	45.7%
2	台湾	24.0%
3	韓国	14.3%
4	中国	3.6%
5	インド	3.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2025年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.0%
2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	8.9%
3	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	8.4%
4	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
5	JDドットコム	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.6%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

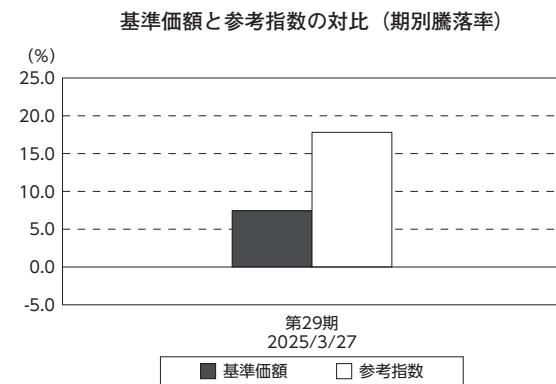
期末（2025年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	21.9%
2	半導体・半導体製造装置	16.0%
3	一般消費財・サービス流通・小売り	13.0%
4	メディア・娯楽	11.5%
5	消費者サービス	7.6%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異 (2024年3月28日～2025年3月27日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額（税引前分配金再投資）と参考指数の騰落率の対比です。期中、当ファンドの基準価額は、参考指数が17.8%上昇したのに対し、7.4%上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

■ 分配金 (2024年3月28日～2025年3月27日)

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、収益分配については、1万口当たり500円（税引前）とさせていただきました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第29期	
	2024年3月28日～ 2025年3月27日	
当期分配金	500	
(対基準価額比率)	0.603%	
当期の収益	500	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	72,398	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜アジア未来成長株式ファンド＞

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

＜アジア未来成長株式マザーファンド＞

トランプ米大統領が発表した新たな関税政策により、世界経済は混乱に陥りました。交渉の長期化や、ユーロ圏および中国による実質的な報復措置の可能性が予想されることから、同関税政策は世界経済の成長を鈍化させ、世界的にインフレを著しく加速させる可能性が高いと思われます。同関税政策が明確になるまで、消費者信頼感の低下やインフレの加速、サプライチェーンの再混乱などが見込まれ、投資および雇用は停滞すると考えます。不確実性が高まる中、2024年、当局による経済政策が発表された中国は国内の経済規模が大きく、電気自動車やロボット工学などの分野で世界をリードしているほか、グローバルなサプライチェーンで優位性を保っていることなどから、回復力を備えていると考える一方、台湾や韓国は、米国に対する企業収益の依存度が高いことなどから、同関税政策による不確実性の影響を大きく受けると思われます。あらゆるものデジタル化や接続性に関するテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、健康的な生活などを含む進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるポートフォリオの投資プロセスを維持し、同関税政策が企業収益に与える影響を注視しつつ、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

お知らせ

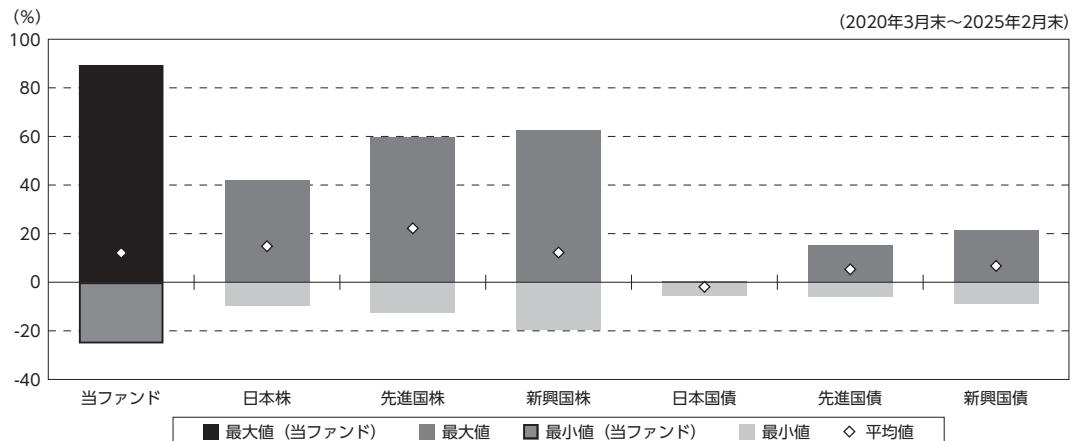
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	信託期間は1996年3月28日から無期限です。なお、クローズド期間は1996年9月27日までです。	
運 用 方 針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行います。	
主要 投 資 対 象	アジア未来成長株式ファンド	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ア ジ ア 未 来 成 長 株 式 マ ザ ー フ ア ン ド	ア ジ ア 諸 国 ・ 地 域 (日本を除く) の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主としてマザーファンド受益証券に投資を行い、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。 ②個別銘柄の選択にあたっては、割安でかつ成長性のある銘柄に投資します。 ③マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。 ④為替変動リスクに関しては、原則として外貨建て資産について円に対する為替ヘッジは行いません。 ⑤マザーファンドの運用にあたっては、ペアリングス・シンガポール・ピーターイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。	
分 配 方 針	年1回（原則3月27日）決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	89.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△25.2	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	12.1	14.8	22.2	12.2	△1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2025年3月27日現在)

○組入上位ファンド

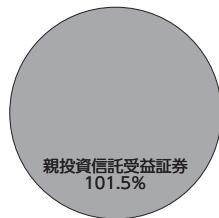
ファンド名	第29期末 %
アジア未来成長株式マザーファンド	101.5
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

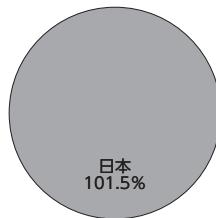
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。（以下同じ）

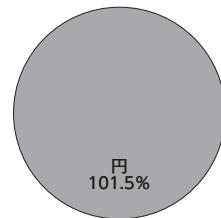
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

■ 純資産等

項目	第29期末
	2025年3月27日
純資産総額	7,123,489,284円
受益権総口数	864,520,029口
1万口当たり基準価額	82,398円

(注) 期中における追加設定元本額は46,462,516円、同解約元本額は129,025,931円です。

組入上位ファンドの概要

アジア未来成長株式マザーファンド



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月28日～2025年3月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.055 (0.055)
(b) 有価証券取引税 (株式)	35 (35)	0.142 (0.142)
(c) その他の費用 (保管費用)	16 (13)	0.063 (0.053)
合計	65	0.260

期中の平均基準価額は、24,749円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

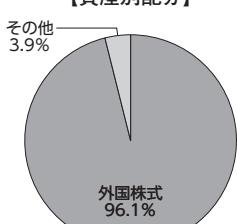
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

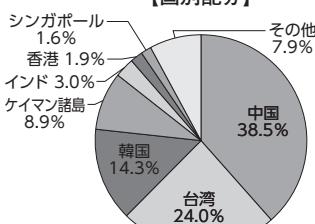
【組入上位10銘柄】

銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率%
1 台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	9.0
2 テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	8.9
3 アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	中国	8.4
4 サムスン電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	5.4
5 JDドットコム	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	中国	4.6
6 メイチュアン	消費者サービス	香港ドル	中国	3.3
7 小米集團	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	中国	3.3
8 トリップ・ドット・コム・グループ	消費者サービス	香港ドル	中国	3.1
9 比亞迪(BYD)	自動車・自動車部品	香港ドル	中国	2.9
10 アクトン・テクノロジー	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾ドル	台湾	2.2
組入銘柄数			49銘柄	

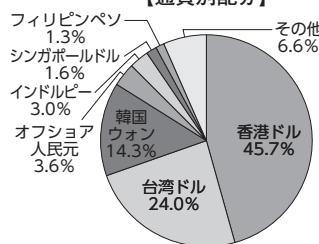
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年3月27日現在のものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 組入上位10銘柄の国（地域）および国別配分につきましては発行国ベースです。

(注) 通貨別配分は組入株式・投資証券にかかる通貨別構成比です。

○当ファンドの参考指標

MSCI オール・カントリー・ファーマー・イースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が発表しております。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指標

日本 株－東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株－MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債－NOMURA－BPI 国債

先進国債－FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債－JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA－BPI 国債

野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。